

第2章 発展途上国の国際比較から見たエジプト労働市場

第1節 はじめに

発展途上国の労働市場は総じて労働過剰状態であるために、農村や都市インフォーマル部門に失業と低位雇用が大量に存在することが認められている。その背景には、継続的な人口増加により労働力人口の増加が著しいという労働供給側の要因と、工業部門の雇用吸収力が低いという労働需要側の要因がある。先進工業国の経験を参照すると、労働力人口の増加率は都市よりも農村において高く、工業化の過程において都市や非農業部門での雇用機会が増加するために、都市化と労働移動が起こる。労働力人口の移動は限界収益の格差を反映しており、収益率の格差を解消して移動はやがて終息するものと考えられている。しかし、現代の発展途上国では、限られた農地に対する人口圧力が高いために、または農村労働者が抱く都市での期待所得が高すぎるために、工業化が進まずとも都市化と労働移動は加速化する。その結果、都市でも失業と低位雇用が発生し、都市と農村の所得格差は解消されないまま残存する。このような労働市場の不均衡は、第一に、所得格差に表れる。図 2.1は 1990 年における発展途上国の工業部門の農業部門に対する労働生産性の相対値をプロットしており、両部門の労働生産性の格差を示している¹。人口一人当たりの GNP で計る所得水準の上昇により、労働生産性の格差が縮小する傾向が伺えるが、発展途上国の多くは未だ人口一人当たりの GNP が 3,035 ドル以下の低所得国(low-income countries)及び中(低)所得国(lower-middle-income countries)に位置し、労働生産性の格差は 2 倍以上ある国が殆どである²。第二の労働市場の不均衡は、図 2.2に示した失業である³。発展途上国の失業率は、所得水準の上昇につれて増加する傾向も伺える⁴。失業の主体、期間、頻度及び形態には十分な考察が必要であるが、発展途上国の失業率は総じて高い水準にあるといえるだろう。このように先進国の歴史的経験と比して現在の発展途上国の労働市場には著しい不均衡が観察できるし、また、発展途上国の中でも地域・国により異なる構造的特徴を見出すことができるものと考えられる。

本章では、発展途上国の労働市場を国際的に比較することにより、中東・北アフリカ地域の労働市場の特質を指摘し、中東・北アフリカ地域の中でも特にエジプト労働市場を発展途上国の労働市場において位置付けることを目的としている。中東・北アフリカ地域の労働市場は、人口転換の第 II 局面、

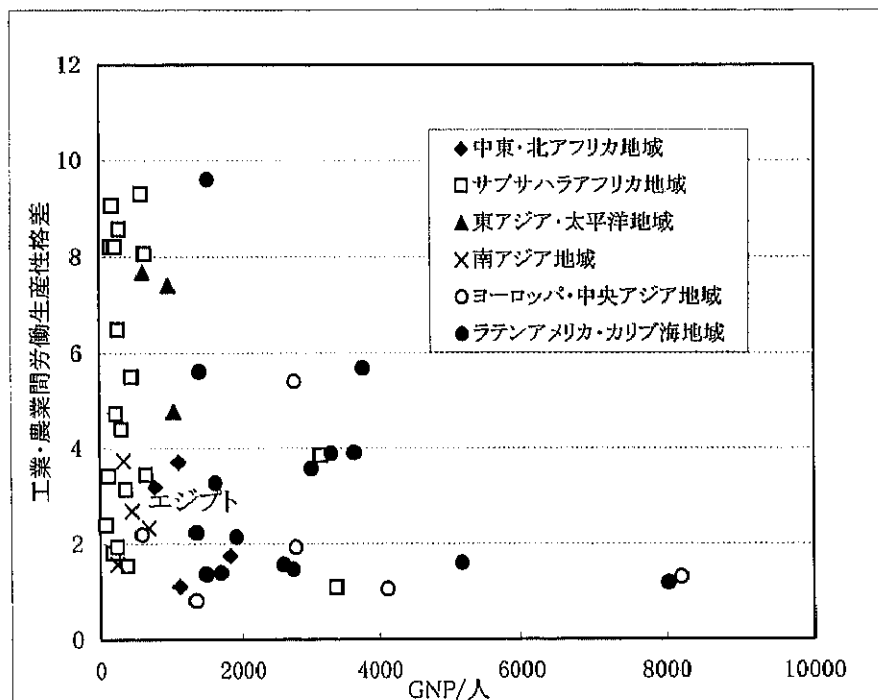
¹ World Bank(1992:218-219, 222-223)及び World Bank(1997a:220-221)から、1990 年における労働生産性が入手可能であった発展途上国 52 カ国のデータである。

² 工業・農業部門間労働生産性格差と一人当たり GNP の相関係数は -0.350 であった。

³ ILO(1998:465-469)から、1995 年における失業率が入手できた発展途上国 52 カ国のデータである。

もしくは第 II 局面から第 III 局面への移行期にあり、人口並びに労働力人口の増加が他の発展途上地域と比較して急速である。しかし、農村労働市場の雇用吸収力は総じて低いため、都市への人口と労働の移動が著しく、更には外国への出稼ぎ労働移動も盛んである。一方で、都市の製造工業やサービス産業には大量に流入してくる労働力を吸収し尽くすほどには雇用吸収力がないために、都市の失業率が極めて高いという特徴を持っている⁵。

図 2.1 発展途上国の工業・農業部門間の労働生産性格差(1990 年)



注) 労働生産性格差は工業部門労働生産性の農業部門労働生産性に対する相対値を示す。
出所) World Bank(1992:218-219, 222-223), World Bank(1997a:220-221).

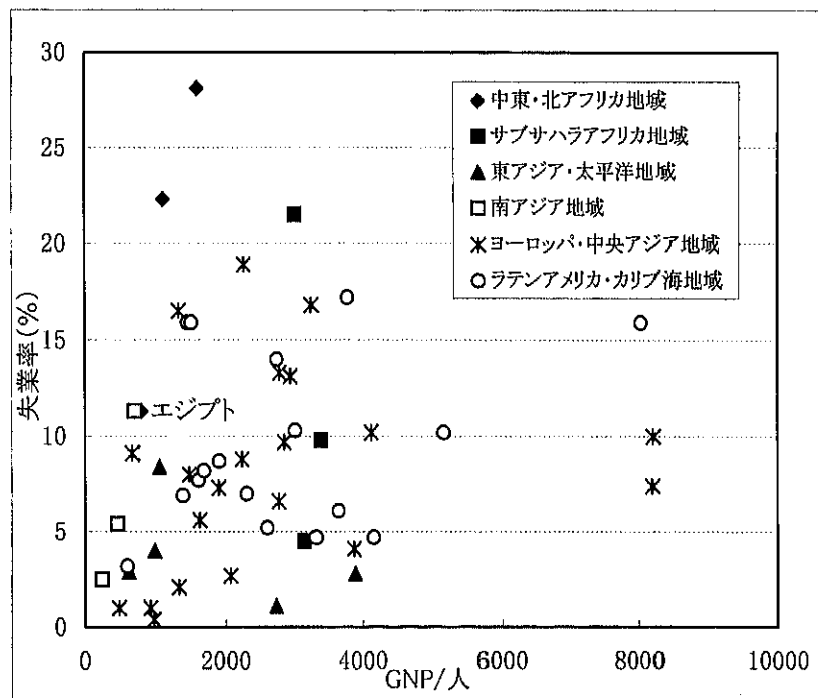
その中でもエジプトは、外国（産油国）への出稼ぎ労働移動が盛んであり、サービス産業を中心に雇用吸収が行われている点では中東・北アフリカ地域に共通する特徴を有する。また、サービス産業が雇用吸収するが、都市を中心に失業と低位雇用が増加し続けている点でも、エジプト労働市場は中東・北アフリカ地域の他の国々と類似する。しかし、エジプトの農村は過剰な労働力を依然として内

⁴ 失業率と一人当たり GNP の相関係数は 0.05 であり、正の相関がある。

⁵ 中東諸国の失業率特に都市失業率は、発展途上国の一般的水準よりも高い。Turnham(1993:13-14)によると、近年の発展途上国 36 カ国の平均失業率は 9.8%であった。それに対し、アルジェリア、エジプト、ヨルダン、スダーン、チュニジア及びイエメンの失業率は 10.6%から 19.7%の範囲にあり、これらの国の都市失業率は通常全体の水準よりも高いので、中東諸国の失業率は発展途上国の一般的水準よりもかなり高いことが推測できる。失業率は、エジプトの農村で 13.7%、都市で 15.8%(1987 年)、ヨルダンの農村で 16.8%(1990 年)、都市で 17.1%(1991 年)、モロッコの農村で 5.6%、都市で 20.6%(1991 年)であった。中東・北アフリカ地域の失業については Richards and Waterbury(1996:133-138)を参照されたい。

包しており、農村の要素賦存状態は悪化している。中東・北アフリカ地域の中では相対的に農村の労働力人口の賦存率が高いという点では、エジプト労働市場は特殊であり、東アジアや南アジア地域の労働市場に類似する特質を持っている。このようにエジプト労働市場は外国にまで開かれた構造を持つ一方で、農村の農業部門と都市のサービス部門に多くの労働者が雇用吸収されているという特徴を持っている。このように、エジプト労働市場における農村と都市の雇用吸収のメカニズムを取り上げることの重要な動機は、発展途上国の労働市場に賃金二重構造が生じ失業と低位雇用が並存するメカニズムを明らかにすることができ、発展途上国の労働市場研究に対して重要な示唆と方向性を与えるものと考えているに他ならない。

図 2.2 発展途上国の失業率(1995 年)



出所) World Bank(1997a:214-215), ILO(1998:465-469).

第2節 分析枠組

本章では、第一に、労働供給の観点から発展途上国の地域的特性を分析するために、それぞれの地域が人口転換(demographic transition)のどの局面に位置するのかを明らかにする⁶。人口の増加は人

⁶ 近代経済成長初期の人口の加速的成長とその後の減速を、出生率と死亡率の変化から説明するのが「人口転換」と呼ばれる理論である。発展途上国の人口増加(爆発)をもたらす要因を理解するためには、人口成長率を人口に対する出生児数と定義される出生率と、死亡者数の比である死亡率の差として分析する方法がある。速水(1997:61-66)を参照されたい。

口転換の第 II 局面における高出生率・低死亡率の状態において著しいことが歴史的に認められており、現在の先進地域は低出生率・低死亡率の第 III 局面に移行し、人口転換を終了したものと考えられている。World Bank(1997a:221)によると、1990年から1995年における中東・北アフリカ地域の人口増加率は2.7%と報告されており、発展途上国の平均が1.6%であるのに比べて非常に高い⁷。このように極めて高い人口増加率から、現在の中東・北アフリカ地域並びにエジプトは人口転換の第 II 局面、もしくは第 III 局面への移行期にあるものと考えられる。第二に、農業労働力人口一人当たりに対する農地面積（農地労働比）の指標は、労働力人口の増加、農地の賦存状態及び農業部門からの労働移動の3つの要素を含んでいる。人口そして労働力人口の著しい増加は、限られた農地に対する人口圧力を増大させ、農村の労働力人口を都市に押し出すというプッシュ要因としての労働移動を引き起こす。発展途上国における農地賦存状態は劣悪であると認識されているが、中東・北アフリカ地域では他の発展途上地域と比較してどのような特質が見出せるのであろうか。ここでは、農地に対する農業労働力人口の比率を地域的に比較する。第三に、経済発展を始動させる要因は農業部門から工業部門への労働供給であると考えられているが、工業部門の労働需要の増加は非常に限定されたものであることが多い。また、工業部門での期待賃金率が高すぎると、工業化は進まずとも都市化と労働移動が起こる。その結果、都市において失業と低位雇用、あるいは潜在失業が量的に増加し、非自発的失業とともに大きな問題となる。一方、工業化が進むにも関わらず、農業部門の過剰労働者が工業部門に供給されず農村に滞留するという現象も観察される。人口と労働の移動を類推するために、発展途上地域の都市化と産業（農業・工業・サービス業）の労働力人口比率の推移を比較する。他方、国内に豊富な労働力を抱える現在の発展途上国では、先進国や急速な経済成長を遂げている発展途上国への移民や長期・短期に渡る出稼ぎ労働移動が観察されている。外国における雇用機会の出現は、発展途上国の国内の労働市場と労働者の移動の行動に大きな影響を及ぼすものと考えられる。第四に、発展途上国で見られる国境を越える出稼ぎ労働者の規模を地域的に把握する。

以上の4点から発展途上地域の労働市場を国際的に比較することにより、中東・北アフリカ地域、中でもエジプトの労働市場の特性を明示する。発展途上地域を、[1]中東・北アフリカ地域、[2]サブサハラアフリカ地域、[3]東アジア・太平洋地域、[4]南アジア地域、[5]ラテンアメリカ・カリブ海地域、及び[6]ヨーロッパ・中央アジア地域、の6地域に分類する。また、それぞれの地域を1995年の一人当たりGNPが765米ドル以下の国を低所得国、一人当たりGNPが766から9,385米ドルの国を中所得国と、所得水準に基づき二分する(World Bank, 1997a:264-265)⁸。

⁷ 同期間における高所得国の人口増加率は0.7%であった。

⁸ World Bank(1997a:264-265)において1995年の一人当たりGNPが報告されていない、リビア、イラン、イラク、ヨルダン川西岸・ガザ地区、リベリア、ソマリア、スダーン、ザイール、ブータン、アフガニスタン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、タジキスタン、トルクメニスタン、ユーゴスラビア連邦共和国、キュ

第3節 発展途上国における人口及び労働力人口の増加

発展途上国の労働市場において労働供給の圧力が高いのは、人口並びに労働力人口の成長率が先進国の歴史的経験に比を見ないくらい急速であるからである。現在の先進国の年次人口成長率は平均して0.6%から0.8%の水準にあり、2.0%を超える例は極少数である。これに対して、現在の発展途上国の人口成長率は平均して1.6%から2.1%の範囲にあり、低所得国では3.0%を超える国もある。一方、労働力人口の成長率は先進国では0.9%から1.3%(1970年～1995年)、発展途上国では1.7%から2.2%(1980年～1995年)の範囲にあり、発展途上国の労働供給の圧力は先進国の2倍弱の高水準にある[World Bank(1995a:210-211), World Bank(1997a:220-221)]。より長期的な視野に立つと、18世紀後半から19世紀半ばまではヨーロッパ系地域の人口の成長率が高かったが、1930年から1960年頃から、ヨーロッパ系地域とアジア・アフリカの非ヨーロッパ系地域の人口成長速度は逆転した⁹。但し、ヨーロッパ系地域の人口成長速度は最も高かった時期でも年率1.0%から1.2%ほどであり、現在の発展途上国の約半分である。このように先進国の経験と比べて現在の発展途上国の人口増加は急速である。では、現在の発展途上国は人口転換の理論からどの局面に位置するのであろうか。また、人口転換の局面を反映して労働力人口の増加にはどのような地域的特徴が見出せるのであろうか。

3.1. 発展途上国の人口転換の局面

現在の発展途上国の人口爆発は、第一次世界大戦(1914年～1918年)が終了した後の10年から20年の間に生じたものと考えられている。死亡率や出生率の低下はひとたび開始されると、その低下速度は先発国よりも後発国において速く、後発国の方が人口転換の態様はより明瞭であるという事実が観察されている¹⁰。1960年代に入り人口成長率がどのように推移して来たのかを人口転換の局面から観察しよう。表2.1に1960年から1995年における発展途上地域の出生率、死亡率及び人口の自然成長率を示している¹¹。単位はパーミル(千分率)であり、人口増加の長期的動態を1960年から1965

ーバ、プエルトリコは、データの入手が困難なため、本章の分析対象から除外している。

⁹ ここで分類する「ヨーロッパ系地域」とは、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等のヨーロッパ系人種が主として定住した地域であり、「非ヨーロッパ系地域」とは、アジア、アフリカ、中近東からなっている。この分類では中南米がヨーロッパ系地域に入っており、日本が非ヨーロッパ系地域に入っている点で、本章の発展途上国の分類に一致しない。しかし、アジア、アフリカの圧倒的な人口の比重を考慮すれば、非ヨーロッパ系地域を現在の発展途上国と見なして議論することに大きな誤差は生じないと思われる。速水(1997:58-61)を参照されたい。

¹⁰ 死亡率が低下を開始してから下限に至るまでの期間が後発国であるほど短いという歴史的観察事実は、人口転換局面経過の「加速法則」と名づけられてもいる。渡辺(1993:22)を参照されたい。

¹¹ 人口転換の局面(ないし段階)については種々の分類があるが、本章では、転換開始前の高出生率・高死亡率の均衡状態を「第I局面」、高出生率・低死亡率の転換中の期間を「第II局面」、転換終了後の低出

年と 1990 年から 1995 年の異なる 2 つの期間の間で比較している。

1960 年から 1965 年において中東・北アフリカ地域、サブサハラアフリカ地域及び南アジア地域では、出生率は 40 パーミル以上と高く、死亡率は 20 パーミル以上と高出生・高死亡の状態にあった。東アジア・太平洋地域では出生率は 41.1 パーミルと高かったが、死亡率は 12.2 パーミルとやや低い水準にあった。1960 年代前半に中東・北アフリカ地域、サブサハラアフリカ地域及び南アジア地域は人口転換の第 I 局面（高出生率・高死亡率）にあったものと考えられる。一方、東アジア・太平洋地域、ラテンアメリカ・カリブ海では死亡率が 10 パーミル台と低い水準にあったので、既に人口転換の第 II 局面（高出生率・低死亡率）に転換していたものと考えられる。ヨーロッパ・中央アジア地域では、出生率が 26 パーミル、死亡率が 9.8 パーミルと既に低下しており、低出生率・低死亡率の第 III 局面に移行しており、1960 年以前に第 I 及び第 II 局面を通過していたことが考えられる¹²。

30 年経過後の 1990 年から 1995 年において、東アジア・太平洋地域、ラテンアメリカ・カリブ海地域では、出生率と死亡率に 10 パーミルほどの大幅な低下が見られ、第 II 局面から第 III 局面への移行過程にあることが分かる。南アジア地域では出生率と死亡率の両者の急激な低下が観察でき、第 I 局面から第 II 局面を経ずに、第 III 局面への移行過程にある。一方、サブサハラアフリカ地域の死亡率は 10 パーミル低下したものの、13.0 パーミルと依然と高い水準にあり、人口の自然成長率は 24.0 パーミルから 23.7 パーミルと横ばい状態である。サブサハラアフリカ地域でも死亡率は未だ高いものの、出生率と死亡率の両者の低下が観察できるという点で、南アジアのパターンに類似している。しかし、中東・北アフリカ地域では、死亡率は 7.7 パーミルと転換以後の低水準にまで急激に低下したが、出生率の低下は他の地域と比較して極めて遅い。死亡率は急激に低下したが、出生率が低下していないために、中東・北アフリカ地域の人口の自然成長率は 27.3 パーミルから 31.8 パーミルに増加している。つまり、中東・北アフリカ地域は第 II 局面において死亡率が急速に低下したが、高出生率が維持されたため、第 III 局面に移行できないというユニークな特徴を持つ。

このように人口の自然増加率の高い中東・北アフリカ地域の中でも、エジプト、チュニジア、モロッコでは、出生率が 30 パーミル弱と比較的低く、従って人口の自然成長率は 20 パーミル程度と低い水準にある。これらの国は南アジア地域のパターンと類似しており、第 I 局面から第 III 局面へ直ちに移行していることが観察できる。その一方で、中東地域の中でも比較的所得の高いオマーン、サウジアラビアにおける出生率は 35 パーミル以上、死亡率は 5 パーミル以下であり、死亡率が低下するものの高出生率が維持されるという中東・北アフリカ地域独自のユニークな特徴を持つ。

生率・低死亡率の状態を「第 III 局面」と分類する。渡辺(1993:20-24)を参照されたい。

¹² 安場(1980:50-56)によると、南欧やロシア・東欧また日本等の近代成長の後発国では人口転換のスピードが速く、第 I 局面から直ちに第 III 局面に移行し、第 II 局面が観察されないケースが多いとしている。この傾向の延長線上に発展途上国のパターンが形成されているという。

表 2.1 発展途上国の地域別出生率、死亡率及び自然成長率

(単位：パーミル)

		出生率	死亡率	自然成長率
中東・北アフリカ地域	1960-65年	47.6	20.3	27.3
	1990-95年	39.5	7.7	31.8
サブサハラアフリカ地域	1960-65年	47.7	23.7	24.0
	1990-95年	36.7	13.0	23.7
東アジア・太平洋地域	1960-65年	41.1	12.2	28.9
	1990-95年	29.1	7.8	21.3
南アジア地域	1960-65年	46.0	21.6	24.4
	1990-95年	28.6	9.3	19.3
ラテンアメリカ・カリブ海地域	1960-65年	39.8	11.8	28.1
	1990-95年	28.0	7.1	20.9
ヨーロッパ・中央アジア地域	1960-65年	26.0	9.8	16.2
	1990-95年	14.6	9.7	4.8

出所) 国際連合統計局(1996), 『世界人口年鑑』第48集, pp.142-148.
World Bank(1980:442-447), World Bank(1992:270-271).

3.2. 労働力人口の増加

人口転換の第II局面における人口の高い成長は、労働力人口を急速に増加させる。1950年から1965年の15年間における労働力人口の増加率は、発展途上国では28.1%、先進国では17.6%であったが、1950年以降殆どの発展途上国で労働力人口の増加率は一貫して上昇し続けており、1965年からの15年間で発展途上国の労働力人口は、先進国の約2倍の比率で増加した(Turnham, 1971:31)。この急速な労働力人口の増加は当分続くものと思われるが、1965年以降近年に至るまでその増加率がどのように推移しているのかを表2.2から観察しよう。1995年の一人当たりGNPに基づきそれぞれの地域の国を低所得国と中所得国に2分した。尚、南アジア地域の国は全て低所得国である。

低所得国の労働力人口の増加率はラテンアメリカ・カリブ海地域で2.7%と最も高く、次いで中東・北アフリカ地域(2.5%)である。サブサハラアフリカ地域、南アジア地域、ヨーロッパ・中央アジア地域では2.3%から2.4%と殆ど同じ水準にある。一方、中所得国では中東・北アフリカ地域で3.7%と最も高く、次いで東アジア・太平洋地域で3.0%である。サブサハラアフリカ地域、南アジア地域の中所得国における労働力人口の増加率は殆ど同じ水準にあり、ヨーロッパ・中央アジア地域では0.9%とかなり低い¹³。これらの観察を前述の人口の自然増加率と比較すると、いずれの地域も労働力人口の増加が人口増加を上回るが、前者が後者を大きく上回る地域は、中東・北アフリカ地域及びヨ

¹³ ヨーロッパ・中央アジア地域における労働力人口増加率(1965年~1995年)は、ブルガリア(0.00%)、ルーマニア(0.43%)、ハンガリー(0.34%)、クロアチア(0.54%)、チェコ(0.54%)が特に低い。World

ヨーロッパ・中央アジア地域である。東アジア・太平洋地域、南アジア地域及びラテンアメリカ・カリブ海地域では、労働力人口の増加が人口増加をやや上回る。一方、サブサハラアフリカ地域では人口と労働力人口の増加率はほぼ同速度である。

労働力人口の増加率が特に高い地域は、中東・北アフリカ地域と東アジア・太平洋地域の中所得国であるが、両地域に共通する特徴は、所得の高い国においてより労働力人口の増加率が高くなる傾向があることである。例えば中所得国の中でも、所得水準が上位に位置する中東のオマーン、サウジアラビアの労働力人口増加率は4%台であり、東南アジアのマレーシアでは3.5%である。一方、同じ中所得国でも、中東のエジプトは2.7%、東南アジアのインドネシアは2.5%とやや低い国もある。エジプトとインドネシアの労働力人口増加率は所属する地域の中では低いが、ヨーロッパ・中央アジア以外の地域の増加率と同等か、それよりも高い水準にある。また、出生率上昇の場合と同様に、所得水準が増加するにつれて労働力人口の増加率が上昇してくる可能性も考えられる。中東・北アフリカ地域は他の発展途上地域と比較して人口及び労働力人口の増加率が高いが、その中でエジプトは相対的に低い国であることが指摘できる。

表 2.2 発展途上国の地域別労働力人口の年次平均増加率(1965年-1995年)

	(単位：%)	
	低所得国	中所得国
中東・北アフリカ地域	2.5	3.7
サブサハラアフリカ地域	2.4	2.4
東アジア・太平洋地域	2.3	3.0
南アジア地域	2.4	-
ラテンアメリカ・カリブ海地域	2.7	2.5
ヨーロッパ・中央アジア地域	2.3	0.9

注) 南アジア地域には中所得国はなく低所得国のみがある。
出所) World Bank(1995a:144-146).

第4節 発展途上国の農地・労働力人口比率

人口並びに労働力人口の増加は衰えないが、土地の拡大には限度があるために、人口密度は上昇し、労働力人口一人当たりに対する土地の比率は低下する。特に農村において耕作可能な農地は豊富な労働力に対して相対的に希少であり、そこに強い人口圧力が加えられると、農地は細分化され経営規模は零細になる。細分化された農地で生計を維持できない農民は小作化し、さらに小作経営権をも放棄して、土地なし層へ下方分解する¹⁴。農村・農業部門の過剰な労働力が低い賃金で工業部門に移動す

Bank(1995a:144-146)を参照されたい。

¹⁴ 耕地に対する人口圧力の強化、それに伴う農民の土地なし層への下方分解、農民の所得水準の低下、最

ることは、経済発展の重要なメカニズムであるが、このように発展途上国の農村で土地なし農民が発生すると、工業化による雇用吸収がないままに農村から都市や非農業部門に労働力が押し出され、都市で失業や低位雇用が発生する。このように、農業労働力人口一人当たりの農地面積の大小は所得分配に影響を及ぼす一方で、経済発展の内容を決める上でも極めて重要な条件である。農地が農業人口に対して狭小であれば、人々はその限られた農地から収穫される農産物を少しでも増加させ、土地生産性を高めようとする。一方、人口に対して広い土地がある場合は、必ずしも土地生産性を高めなくても必要な農産物を確保できる。つまり、農地労働比率の大小は、技術的に土地生産性を向上させる必要度に大きな差異を与える要因になる。

前述の労働力人口の増加から推測できるように、発展途上国の農業労働者 1 人に対する農地面積 (ha) の比率は、アジア地域で 1.4ha/人、アフリカで 6.7ha/人と極めて低いが、オセアニアでは 247.3ha/人と実にアジアの 177 倍にも及び、それに次ぐのが北米の 140ha/人でアジアの 100 倍と広大である¹⁵。オーシマ(1989:20・28)によると、モンスーンアジアの人口密度は農地面積 1ha 当たり 10 人近くにのぼり、これはアフリカの約 30 倍、ヨーロッパの約 40 倍、そしてアメリカの 100 倍以上であるという¹⁶。このように農地労働比率には地域的な特徴が見出せ、農村の労働市場の構造や所得分配を決定するのに極めて重要な要因になる。

それでは、現在の発展途上国の農村では農地労働比率にどのような地域の特徴が見出せるのであろうか。表 2.3 は、1995 年において発展途上地域の間で農地労働比率に極めて大きな格差が存在することを示している。これらの数値は FAO の定義による農地面積を農業労働力人口で割って計算したものである¹⁷。同じ地域の中でも国により比率が大きく異なる地域もあるので、単純な集計・平均値のみで比較することは避け、分散度の高い地域については個別に説明を加えよう。まず、農村の農地賦存状態が最も劣悪であるのは、南アジア地域である (0.53ha/人)。中でもバングラデシュの農地労働

貧民層の堆積という農村における所得分配の不平等化のメカニズムは、東南アジア、南アジアの農村を例に説明されている。渡辺(1993:103-113)を参照されたい。

¹⁵ このデータは 1987 年のものである。山田(1992:110-111)は、アジア地域の農業労働力一人当たり農地面積が世界最小であるが、この厳しい資源賦与条件が土地生産性を上昇させる農業発展パターンを決定づける重要な要因であることを指摘する。

¹⁶ オーシマ(1989:21-22)による「モンスーンアジア地域」の定義は、東南アジアの殆ど全ての国と中国の人口過密地帯、日本、スリランカ、インド及びバングラデシュが含まれる。中東、パキスタン、中国の西部と北部の大部分、インドの約半分並びにインドネシアの一部は含まれない。更にオーシマ(1989:21-22)は、モンスーンアジアの人口密度が高いのは、水田稲作の高度に労働集約的な性質が要因であるとし、その一方で労働集約的高収量品種の栽培技術の導入を促したことを指摘する。水田稲作に必要な単位面積当たりの労働量は国によって異なり、それは主に役畜(東アジアでは機械)の用いられる程度、灌漑並びに利用可能な輸送の手段、高収量品種の導入の状況によって異なるとしている。

¹⁷ FAO の定義では、「農地」=耕地+多年生作物耕作地+永続牧草地である。「耕地」は一時的に作物を栽培している土地(二毛作の地域は一度のみの計算)、牧草地用の一時的な草地、市場向けないし自家菜園の土地(地中の栽培も含む)、並びに一時的な休閑地が含まれる。

比率は0.23ha/人とかなり低い。農地労働比率が最も高いパキスタンでも0.88ha/人に過ぎない。他の地域でバングラデシュほど農地労働比率が低いのは、東アジア・太平洋地域のベトナム（0.26ha/人）である。次に農地労働比率が低いのは、東アジア・太平洋地域の低所得国で1.19ha/人、中所得国で2.41ha/人である。この地域はモンゴル（3.95ha/人）及びマレーシア（4.01ha/人）を含むため、地域平均では比較的高い値になっているが、この2カ国を除くと低所得国では0.50ha/人、中所得国では0.81ha/人と、南アジア地域と同程度に農地賦存状態が劣悪であることが分かる。中でも前述のベトナム、中国（0.27ha/人）、インドネシア（0.64ha/人）はかなり低い。中東・北アフリカ地域の低所得国はイエメンであり、農地労働比率は0.60ha/人と低いが、中所得国の比率は平均して2.96ha/人と比較的高い。中東・北アフリカ地域の農地労働比率は南アジアや東アジア地域ほど劣悪ではない。しかし、エジプトの農地労働比率は0.39ha/人と例外的に低い。サブサハラアフリカ地域、ヨーロッパ・中央アジア地域の農地賦存状態はアジア地域ほど劣悪ではなく、例外的に低いのはタンザニア（0.31ha/人）、ブルンディ（0.37ha/人）である。ラテンアメリカ・カリブ海地域では農地労働比率は高く、1ha/人を下回る国はわずかである。

農地労働比率と労働力人口の増加との関係を観察すると、まず、南アジア地域及び東アジア・太平洋地域では、労働力人口の増加により農地労働比率が低下している。一方、中東・北アフリカ地域では労働力人口の圧力は高いが、農地労働比率は南アジア、東アジア地域ほど低くない。しかし、エジプトは例外的に低く、東アジアのベトナム、ラオス、中国、インドネシア、南アジアのネパール、バングラデシュ等と同様に0.23ha/人から0.64ha/人の水準にある。サブサハラアフリカ地域でも労働力人口の圧力は高いが、例外的に低い数カ国を除くと、アジア地域ほどの農地賦存の劣悪化は見られない¹⁸。一方、ラテンアメリカ・カリブ海地域の労働人口圧は高いが、農地の賦存は相対的に豊富である。また、ヨーロッパ・中央アジア地域では労働力人口の増加も減速しており、農地労働比率は発展途上地域の中で最も高い。エジプトは農地労働比率が南アジア地域や東アジア地域の低所得国と同じように劣悪であるので、中東・北アフリカ地域の中では特殊な国である。

¹⁸ サブサハラアフリカ地域で農地労働比率が特に低い国は、タンザニア（0.31ha/人）、ブルンディ（0.37ha/

表 2.3 発展途上国の地域別農地・農業労働力人口比率(1995年)

	(単位: ha/人)	
	低所得国	中所得国
中東・北アフリカ地域	0.60	2.96
サブサハラアフリカ地域	1.01	3.00
東アジア・太平洋地域	1.19	2.41
南アジア地域	0.53	-
ラテンアメリカ・カリブ海地域	2.77	4.63
ヨーロッパ・中央アジア地域	1.56	7.09

注) 農地は農耕地(Arable land)と永続作物(Permanent Crops)の合計である。

農地・農業労働力人口比率は、農業労働力人口一人当たりに対する農地面積(ha)を示す。

出所) FAO のホームページ(10/04/2000)<<http://www.fao.org>>

(FAO Statistical Database/Agriculture/Land).

第5節 発展途上国の都市化と労働移動

都市あるいは農村における人口の増減は、前述の出生率と死亡率に加えて人口移動が関係している。通常、農村の出生率は都市よりも高いが、都市の方が死亡率は低いという事実を考慮しても、年率3.5%ないし5.0%という都市人口の増加は、農村からの人口流入がなければ起こりえない。1995年における発展途上国の都市人口比率は平均して39%であるのに対し、先進国の都市人口比率の平均は75%と高いが、都市人口の増加率は1.3% (1965年～1980年) から0.7% (1980年～1995年) に減少している。先進国の人口増加率は、1965年から1980年では0.9%、1980年から1995年では0.7%であるので、先進国の都市化は発展途上国ほど急速ではなく、むしろ終息しつつある¹⁹。一方、この都市化に伴い工業化が進むと、農業部門の労働力は工業部門に移動する。高度に工業化している先進国における農業部門の労働力人口比率は、1990年において平均してわずか5%であり、工業部門の比率は平均して31%である。発展途上国の就業構造は所得水準及び地域によって様々であるが、農業部門の就業者の平均比率は58%、工業部門の比率は18% (1990年) である(World Bank, 1997a:220-221)。現在の発展途上国が先進国のような就業構造になるには、農業部門が10分の1まで縮小しなければならないが、工業部門が雇用を2倍に拡大してもこの吐き出された農業労働力を吸収するには十分であるとはいえない。Williamson(1988:439-442)は、現在の第三世界における工業部門の雇用吸収力が

人)、モザンビーク (0.43ha/人)、マラウイ (0.43ha/人) である。

¹⁹ ここでの先進国の分類では、イスラエル、シンガポール、香港、アラブ首長国連邦及びクウェートを除いている。1980年から1990年におけるアラブ首長国連邦の都市人口増加率は3.9%、クウェートは5.0%であり、この2カ国は先進国に含まれる国々の中でも例外的に高い。一方、人口増加率も前者で4.3%、後者で4.4% (1980年～1990年) であり、これも例外的に高い水準である。World Bank(1992:268-269, 278-279)、World Bank(1997a:220-221, 230-231)を参照されたい。第3節で指摘したように、所得が高い国において人口増加率が高くなる傾向にあるという中東諸国の特徴は、同地域の高所得国でもあてはまるようである。

先進国に比して非常に低いことを指摘し、「工業化なき都市化」が1930年代以降の第三世界において観察でき、都市化の過程が現在の先進国の歴史的経験とは異なるとしている²⁰。それでは、現在の発展途上国の都市化及び労働移動にはどのような地域的特徴が見出せるのであろうか。

5.1. 都市化

表2.4に、発展途上国の1965年と1995年の都市人口比率並びにその間の都市人口増加率を示した。殆どの地域で都市人口比率は上昇し、その増加率が3.0%を上回っていることから、農村から都市への人口移動が起こっているものと推測できる。

都市人口比率には地域的に異なる段階を見出すことができる。都市化がかなり以前から進んでいるのはラテンアメリカ・カリブ海地域及びヨーロッパ・中央アジア地域であり、都市人口比率は1965年にいずれの地域でも50%を上回っている。中東・北アフリカ地域の都市人口比率はやや低く、35%であった。一方、サブサハラアフリカ地域、東アジア・太平洋地域、南アジア地域の都市人口比率は20%にも満たない。1995年にかけて急激に都市化が進行したのは、サブサハラアフリカ地域、中東・北アフリカ地域、そして東アジア太平洋地域である。ラテンアメリカ・カリブ海地域及びヨーロッパ・中央アジア地域では既に都市化が進んでいたため、都市人口比率の急激な上昇は見られない。一方、南アジア地域の都市人口比率は1995年で22.4%と、1965年から4.4%しか上昇しておらず、都市化の速度は極めて遅い。1965年から1980年における都市人口の増加率は、サブサハラアフリカ地域では6.3%、中東・北アフリカ地域では6.2%と特に高い。東アジア・太平洋地域及び南アジア地域では4%台である。1980年から1995年にかけて、中東・北アフリカ地域の都市人口増加率は依然として6.2%に維持されており、人口移動は減速していないことが指摘できる。東アジア地域及び南アジア地域の人口移動は依然として4%台を維持している。サブサハラアフリカ地域の人口移動はやや減速したものの5%台と、依然として高水準にある。一方、ラテンアメリカ・カリブ海地域の都市人口増加率は減速しているが、人口増加率を上回っているため、人口の移動は依然として続いているものと推測できる。他方、ヨーロッパ・中央アジア地域の都市人口増加率は1.5%にまで低下しており、都市への人口移動は終息しているものと推測できる。

中東・北アフリカ地域では都市人口増加率が高く、人口移動は減速する兆しを見せていない。この地域の中でも都市人口増加率が特に高いのは、オマーン、サウジアラビア等の中所得国であり、例外的に低いのはエジプトである。1965年から1995年におけるエジプトの都市人口増加率は2.6%であ

²⁰ Williamson(1988:439-442)によると、19世紀後半から20世紀初頭にかけての欧州では、増加する労働力の約半分が工業部門に吸収されていたが、現在の発展途上国では30%ほどしか吸収されていないという。

り、東アジア・太平洋地域の中国（3.3%）、タイ（3.9%）、南アジア地域のインド（3.4%）、スリランカ（2.0%）に近い水準にある。一方、エジプトの都市人口比率も44.6%（1995年）と中東・北アフリカ地域の中では低く、東アジア・太平洋地域の平均（40.1%）をやや上回る程度である。中東・北アフリカ地域の他の国と比較して都市化率と都市人口増加率が低いことは、エジプトの特徴である。

表 2.4 発展途上国の地域別都市人口比率及び増加率(1965年-1995年)

	都市人口比率(%)		都市人口増加率(%)	
	1965年	1995年	1965-80年	1980-95年
中東・北アフリカ地域	35.0	57.8	6.2	6.2
サブサハラアフリカ地域	14.0	38.5	6.3	5.2
東アジア・太平洋地域	19.0	40.1	4.3	4.3
南アジア地域	18.0	22.4	4.7	4.5
ラテンアメリカ・カリブ海地域	53.0	62.4	3.9	3.2
ヨーロッパ・中央アジア地域	52.0	58.4	2.5	1.5

出所) World Bank(1992:278-279), World Bank(1997a:214-215, 230-231).

FAOのホームページ(10/04/2000)<<http://www.fao.org>>

(FAO Statistical Database/Agriculture/Population).

5.2. 労働移動

工業化の過程で農業部門の労働力は非農業部門に移動するが、都市化の段階が地域によって異なるのと同様に、農業部門から非農業部門への労働移動の段階も地域的に異なるものと考えられる。表 2.5 に示している全産業に占める農業部門の労働力人口の比率とその年次平均増加率の推移から、発展途上地域の農業部門からの労働移動を観察し推論することにする。まず、1970年の農業部門の労働力人口比率を見ると、東アジア・太平洋地域と南アジア地域では、農業部門の労働力人口が全産業の60%以上であり、全就業者の大半を占めていたことが分かる。中東・北アフリカ地域、サブサハラアフリカ地域及びラテンアメリカ・カリブ海地域の農業労働力人口比率は50%半ばであり、一方で、ヨーロッパ・中央アジア地域では43.8%と、労働者の半分以上が非農業に従事していた。1990年にかけていずれの地域でも農業部門からの労働移動（流出）が起こっているものと推測できる。まず、1970年から1990年にかけて中東・北アフリカ地域、サブサハラアフリカ地域及び南アジア地域では、農業部門の労働力が約10%減少した。一方、ラテンアメリカ・カリブ海地域及びヨーロッパ・中央アジア地域における農業部門の労働力人口比率は20%も減少したのに対し、東アジア・太平洋地域では5.7%しか減少していない。その結果、東アジア・太平洋地域及び南アジア地域では未だ半分以上の労働力が農業部門に吸収されている。特に南アジア地域の農業労働力人口比率は58.3%と最も高い。ヨーロッパ・中央アジア地域では24.3%に、ラテンアメリカ・カリブ海地域では32.6%にまで農業労働力人口比率は低下した。一方、中東・北アフリカ地域では42.9%、サブサハラアフリカ地域では45.8%

と、東アジア・太平洋地域及び南アジア地域の比率と比べると10%ほど低いことが確認できる。

農村の人口増加率は通常都市よりも高いため、発展の初期段階における労働力人口の増加率は、農業部門の方が非農業部門よりも高い。しかし、農業部門からの労働移動の過程で、農業労働者の増加数よりも流出者数の方が大きくなれば、農業労働力の絶対数は減少し、その増加率は負に転じる。表2.5に示した農業部門の労働力人口増加率から、1970年から1980年において依然と増加率の高い地域もあれば既に減少に転じた地域もあることが観察できる²¹。まず、農業部門の労働力人口の絶対数が最も減少しているのは、ヨーロッパ・中央アジア地域であり、既に増加率は負に転じている。中東・北アフリカ地域、ラテンアメリカ・カリブ海地域の農業労働力人口の増加率は表2.2で示される労働力人口の増加率よりもやや低いので、農業労働力が流出しているものと推測できる。サブサハラアフリカ地域の農業労働力人口増加率は0.4%とかなり低く、労働の流出が著しいようである。一方、東アジア・太平洋地域では4.8%、南アジア地域では3.6%と、依然として農業部門の労働力人口の増加が全体の増加を上回る。このことから、農業労働力が都市や非農業部門に移動せずに農村に滞留しているものと推測できる。しかし、1980年から1990年になると、多くの労働力を農村に吸収していた東アジア・太平洋地域及び南アジア地域でも、農業部門からの労働流出が見られる。特に東アジア・太平洋地域では、農業部門の労働力人口増加率が4.8%から1.4%に低下した。中東・北アフリカ地域でも農業労働力の流出は続いているため、増加率は負に転じている。ラテンアメリカ・カリブ海地域でも農業労働力人口の減少は加速化している。一方、サブサハラアフリカ地域、ヨーロッパ・中央アジア地域では農業労働力人口の減少速度は低下しており、1970年から1980年に観察されたほどの労働の流出は見られない。

エジプトの農業労働力人口は1970年から1980年にかけて年率6.1%の速度で増加し、農業部門の労働力人口比率は54.4%から61.0%に上昇した。同時期にエジプトと同水準の増加が観察できたのは、モロッコ(5.4%)、パキスタン(5.6%)、ザンビア(7.7%)、ベニン(5.4%)であり、これらの国々と比較してもエジプトの農業部門における労働力人口の増加は著しかったといえる。しかし、1980年から1990年にかけて増加率は-1.0%と減少に転じ、農業部門労働力人口比率も43.0%(1990年)に低下した。それまで増加していた農業部門の労働力人口が、1980年から1990年の間に農業部門からの労働力流出パターンに転じたものと推測できる。

²¹ ヨーロッパ・中央アジア地域では、1970年から1980年において既に農業労働力人口が減少している。農業労働力人口の減少が著しい国は、ルーマニア(-3.7%)、ハンガリー(-3.1%)及びギリシャ(-3.9%)であった(データの出所は表2.5と同じ)。

表 2.5 発展途上国の地域別農業部門の労働力人口比率と年次平均増加率(1970年-1990年)

	農業部門の労働力人口比率(%)		農業部門の労働力人口増加率(%)	
	1970年	1990年	1970-80年	1980-90年
中東・北アフリカ地域	56.2	42.9	1.8	-0.8
サブサハラアフリカ地域	55.9	45.8	0.4	1.4
東アジア・太平洋地域	62.1	56.4	4.8	1.4
南アジア地域	68.2	58.3	3.6	1.4
ラテンアメリカ・カリブ海地域	52.5	32.6	2.2	0.4
ヨーロッパ・中央アジア地域	43.8	24.3	-2.4	-1.0

出所) World Bank(1980:460-465), World Bank(1997a:220-221).

FAOのホームページ(10/04/2000)<<http://www.fao.org>>(FAO Statistical Database/Agriculture/Population).

工業部門における労働力人口の動態を示したのが表 2.6である。全産業に占める工業部門の労働力人口比率は地域的に大きく異なるが、その比率は農業部門の比率に比べると総じて低い。1970年において工業部門の労働力人口比率が最も高いのは、ヨーロッパ・中央アジア地域である(30.5%)。次いで中東・北アフリカ地域であり、工業部門の労働力人口は全体の20.3%を占める。一方、サブサハラアフリカ地域及びラテンアメリカ・カリブ海地域の工業部門は、農業部門の3分の1ほどである。東アジア・太平洋地域及び南アジア地域の工業部門の構成比率は更に低く、前者は農業部門の5分の1、後者は6分の1よりも小さく、工業部門の雇用吸収力はかなり低い。20年後の1990年になっても、サブサハラアフリカ地域及び東アジア・太平洋地域の工業部門の労働力人口比率はわずかにしか増加していない。一方、中東・北アフリカ地域、ラテンアメリカ・カリブ海地域、ヨーロッパ・中央アジア地域では、工業部門の労働力人口の増加率が4%台から5%台に増加している。南アジア地域では9.9%(1970年)から14.6%(1990年)と、工業部門の労働力人口の増加率は低いながらも上昇しており、工業部門の成長が見られる。1970年から1980年における工業部門の労働力人口増加率は総じて高く、この10年間に発展途上地域の工業化は大きく進展した。最も工業部門の雇用吸収力が上昇したのは、南アジア(6.9%)で、次いで中東・北アフリカ地域(6.2%)であった。東アジア・太平洋地域、ラテンアメリカ・カリブ海地域及びヨーロッパ・中央アジア地域でも5%前後と、工業部門の労働力人口の増加率は全体の増加率を上回った。一方、サブサハラアフリカ地域の工業部門の労働力人口増加率は3.1%とやや低かったものの、全体の増加率の2.4%(表 2.2)を上回っており、工業部門の雇用吸収力は比較的高かったことが分かる。しかし、1980年から1990年にかけて工業部門の雇用吸収力は低下する。例外はヨーロッパ・中央アジア地域であり、工業部門の労働力人口増加率は0.4%上昇した。また、ラテンアメリカ・カリブ海地域では4.7%と高い水準に保たれた。一方、工業部門の雇用吸収力が最も低下したのは南アジア地域であり、工業部門の構成比率は6.9%から3.6%に低下した。中東・北アフリカ地域及び東アジア・太平洋地域も工業部門の労働力人口増加率が2%前後低下し、それぞれ4.1%、3.8%になったが、全体の労働力人口増加率を上回っているため工業部門の雇用

吸収は続いている。サブサハラアフリカ地域では増加率が 0.5%低下したが、労働力人口増加率をわずかに上回る（表 2.2）。サブサハラアフリカ地域以外の発展途上地域では、1980 年代以降減速したとはいえ、工業部門の成長は労働力人口の増加速度を上回っており、工業部門の雇用吸収力が拡大している。

エジプトの工業部門の労働力人口は、1970 年から 1980 年では 4.0%、1980 年から 1990 年にかけては 5.5%の比率で増加し、工業部門の構成比率は 18.8%（1970 年）から 23.0%（1990 年）に上昇した。同時期にアルジェリア、サウジアラビア等の産油国でも工業化は進んだが、それらに比べてもエジプトの工業部門の雇用は著しく拡大したといえる。他の発展途上国で 1980 年から 1990 年にかけてエジプト以上に工業部門の雇用吸収が進んだのは、ニジェール(5.9%)、ギニア(9.0%)、タイ(6.0%)、ネパール(7.9%)、パキスタン(6.3%)、ロシア(5.9%)のみであることから、エジプトの工業部門の雇用吸収は急速であったといえるだろう。

表 2.6 発展途上国の地域別工業部門の労働力人口比率と年次平均増加率(1970 年-1990 年)

	工業部門の労働力人口比率(%)		工業部門の労働力人口増加率(%)	
	1970 年	1990 年	1970-80 年	1980-90 年
中東・北アフリカ地域	20.3	26.1	6.2	4.1
サブサハラアフリカ地域	18.6	19.3	3.1	2.6
東アジア・太平洋地域	12.9	14.6	5.5	3.8
南アジア地域	9.9	14.6	6.9	3.6
ラテンアメリカ・カリブ海地域	16.7	20.6	4.9	4.7
ヨーロッパ・中央アジア地域	30.5	37.0	1.5	1.9

出所) World Bank(1980:460-466), World Bank(1997a:220-221).

FAO のホーム・ページ(10/04/2000)<<http://www.fao.org>>(FAO Statistical Database/Agriculture/Population).

労働力が工業部門ではなく第三次産業に吸収される段階が発展途上国でも観察される。先進国ではサービス経済化に伴ってこのような就業構造の変化が起きたが、発展途上国では政府・公共部門及び都市インフォーマル部門に労働力が吸収されており、これは発展途上国の労働市場における特徴の一つである。サービス部門の労働力人口の比率とその増加率を表 2.7に示した。ここでは、農業と工業以外の産業をサービス部門と称している。1970 年においてラテンアメリカ・カリブ海地域のサービス部門の構成比率が 30.1%と最も高い。次いで、ヨーロッパ・中央アジア地域である(25.8%)。中東・北アフリカ地域、サブサハラアフリカ地域及び東アジア・太平洋地域のサービス部門の構成比率は 20%台半ばであり、南アジア地域で 19.9%と最も低い。30 年後の 1990 年にかけてサービス部門が著しく拡大したのは、ラテンアメリカ・カリブ海地域であり、構成比率が 16%も上昇した。中東・北アフリカ地域及びヨーロッパ・中央アジア地域ではサービス部門の構成比率は 12%から 13%も上昇しており、サービス部門の雇用吸収力が強いことが分かる。一方、東アジア・太平洋地域及び南アジア

地域では4%から5%ほど上昇したのみであり、サービス部門の雇用吸収力は相対的に低い。

1970年から1980年にかけてサービス部門の労働力人口が最も増加したのは、ラテンアメリカ・カリブ海地域(6.6%)及びサブサハラアフリカ地域(5.5%)である。表2.6に示した工業部門の労働力人口増加率と比較してみると、中東・北アフリカ地域、東アジア・太平洋地域及び南アジア地域におけるサービス部門の労働力人口増加率は工業部門のよりも低い。これらの地域では、1980年から1990年におけるサービス部門の労働力人口増加率が低下しているが、中東・北アフリカ地域のサービス部門の労働力人口増加率は5.8%と上昇しており、同時期の工業部門の増加率を上回っている。ラテンアメリカ・カリブ海地域も比較的高い増加率を維持している。再び表2.6の工業部門の労働力人口増加率と比べると、1980年から1990年においてサービス部門よりも工業部門の労働力人口増加率の方が高い地域は、南アジア地域のみである。

以上の分析から、1980年から1990年にかけて中東・北アフリカ地域のサービス部門の労働力人口増加率が高いことが明らかであり、中でもサウジアラビア(10.8%)、エジプト(6.8%)、シリア(5.8%)の3カ国が高い。他の地域において同様にサービス部門の雇用吸収力が高い国は、メキシコ(6.8%)、コロンビア(6.6%)、ロシア(7.3%)、エチオピア(6.5%)、モーリタニア(7.1%)であった。エジプトの特徴としてサービス部門の雇用吸収力が強いことが指摘できる。

表 2.7 発展途上国の地域別サービス部門の労働力人口比率と年次平均増加率(1970年-1990年)

	サービス部門の労働力人口比率(%)		サービス部門の労働力人口増加率(%)	
	1970年	1990年	1970-80年	1980-90年
中東・北アフリカ地域	24.8	36.1	5.4	5.8
サブサハラアフリカ地域	25.6	34.9	5.5	3.5
東アジア・太平洋地域	25.1	29.0	4.8	3.9
南アジア地域	19.9	23.5	5.4	3.3
ラテンアメリカ・カリブ海地域	30.1	46.1	6.6	5.4
ヨーロッパ・中央アジア地域	25.8	38.7	3.0	2.3

注) 農業と工業以外の産業を総称してサービス部門としている。

出所) World Bank(1980:460-465), World Bank(1997a:220-221).

FAOのホームページ(10/04/2000)<<http://www.fao.org>>(FAO Statistical Database/Agriculture/Population).

第6節 発展途上国における出稼ぎ労働移動

19世紀から20世紀にかけて世界的規模での国際労働移動が起きたが、20世紀後半になって国境を越えての移動が増加するようになった。World Bank(1995a:65)の推計によると、現在では労働移出国・移入国を含めて、少なくとも125百万人が自国外に居住しているという。この20世紀後半以降の国境を越える労働者の移動の一つは発展途上国からOECD諸国等の先進国への移動、もう一つは発展途上国間での移動に大きく分けることができる。1985年において自国外で出生した人口は105.5

百万人と推計されているが、その半分以上の 58.1 百万人が東ヨーロッパ及び中央アジアを除く発展途上地域で出生したという。そのうち、北アフリカ・西アジア地域に 13.4 百万人、南アジア地域に 19.2 百万人と地域的な集中が見られる(World Bank, 1995a:65)。発展途上地域における国境を越える労働者の移動は、まず、中東・北アフリカ地域のエジプト、ヨルダン、イエメン、シリア等の労働者がペルシャ湾岸や北アフリカの産油国への出稼ぎに参加する移動である。この地域の出稼ぎ労働需要は石油価格の動向に大きく左右される。ペルシャ湾岸産油国には 1973 年の第一次石油危機から石油価格が低迷する 1982 年以降まで、出稼ぎ労働者が急増した²²。一方、モロッコ、アルジェリア、チュニジア等のマグレブ諸国は、フランス、スイス等の西ヨーロッパに出稼ぎに行く(Feiler, 1991:134-155)。第二に、フィリピン、インドネシア、スリランカ、バングラデシュ等の東南アジアや南アジア地域から、中東の産油国やマレーシア、シンガポール、台湾、韓国、日本へ移動する労働者も多く観察される(Wickramasekara, 1996:97-122)。インド人移民は、既に 1830 年代から東アフリカ、西インド諸島のプランテーション経済に向かっており、1920 年代から 1930 年代にかけて、ビルマ、セイロン、マラヤ等の隣接アジア地域に出稼ぎに出ている(杉原, 1997:267-283)。第三に、サブサハラアフリカ地域では域内の移動が多く、経済が比較的成長したコートジボアール、ナイジェリア、南アフリカ共和国等にアフリカの出稼ぎ労働者の大半が流入する(World Bank:1995a:65)。第四に、ラテンアメリカでは、産油国であるベネズエラに近隣諸国から出稼ぎ労働者が流入する。また、メキシコからアメリカへ向かう移民も多い(Todaro and Maruszko, 1987:101-102)。第五に、ヨーロッパ地域のトルコ、ギリシャからドイツへ出稼ぎに行く労働者が観察される²³。

国境を越える労働移動の形態は複雑であり、また、非合法な出稼ぎであることも多く、各国の流入労働者の実数データは入手困難であるため、外貨送金額から労働移出国側の出稼ぎ労働移動の規模を観察してみよう。表 2.8 には 1995 年における発展途上国の外貨送金額、外貨送金の GNP 及び輸出額に占める比率を示した。地域別に出稼ぎ労働移動の動向を観察すると、まず、中東・北アフリカ地域、南アジア地域、ラテンアメリカ・カリブ海地域では、殆どの国で出稼ぎ労働者を移出しており、出稼ぎ労働移動が極めて盛んである。一方、サブサハラアフリカ地域では低所得国が主として労働移出国であり、中所得国はむしろ労働移入国である。東アジア・太平洋地域で労働者を移出するのは低所得国が中心であり、マレーシア等の比較的所得の高い国は労働移入国になっている。他方、ヨーロ

²² World Bank(1995a:65)によると、1985 年においてサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦等の GCC (湾岸諸国協力会議機構) 諸国では、自国民の 34.2%が外国人で占められていたという。

²³ 1950 年代から 1970 年代半ばに、西ヨーロッパで “Guest Labor” プログラムと称する大規模な労働者のリクルートが行われ、フランス、スウェーデン、ドイツ、スイスにアイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン、フィンランド、ギリシャ、トルコ、ユーゴスラビア、アルジェリア、スダーン、モロッコから約 3 千万人の労働者が臨時出稼ぎに参加した。現在その殆どは帰国しているが、約 5 百万人の労働者と約 7 百万人の家族が残留している。Ruffin(1988:239)を参照されたい。

ッパ・中央アジア地域では、中所得国の中でも所得水準が比較的上位に位置するトルコ、ギリシャで出稼ぎ労働移出が盛んである。

外貨送金の GNP に対する比率から出稼ぎ労働移動の規模を比較すると、中東・北アフリカ地域においてヨルダンで 20.8%と最も高く、次いでエジプト (7.5%) である。同様に他の地域で外貨送金の比率が高いのは、サブサハラアフリカ地域ではナイジェリア (8.9%)、ラテンアメリカ・カリブ海地域ではドミニカ共和国 (7.0%)、ジャマイカ (9.4%)、エルサルバドル (11.2%)、ヨーロッパ・中央アジア地域ではアルバニア (17.4%) である。一方、外貨送金の輸出額に占める比率は、中東・北アフリカ地域ではエジプトで 30.1%と最も高く、出稼ぎが外貨獲得の重要な手段となっていることが分かる。次いで、ヨルダン (28.8%)、モロッコ (20.7%)、イエメン (16.1%) と、いずれの国も比較的高い水準にある。サブサハラアフリカ地域においても出稼ぎ労働は外貨獲得に重要であり、輸出額に占める比率は、エチオピアで 30.0%、ナイジェリアで 26.0%にものぼる。その他外貨送金比率が 10%台にある国は、モザンビーク (12.2%)、マリ (12.9%)、ベニン (13.3%) である。一方、南アジア地域では総じて輸出額に対する外貨送金比率は高く、バングラデシュで 21.9%、パキスタンでは 18.6%である。ラテンアメリカ・カリブ海地域ではエルサルバドルで 50.5%と最も高く、その他 10%以上であるのは、ニカラグア、グアテマラ及びドミニカ共和国である。ヨーロッパ・中央アジア地域のアルバニアでは輸出よりも出稼ぎによる外貨収入の方が多く、ギリシャでは 17.7%と、出稼ぎによる外貨獲得はこの地域でも重要である。他方、東南アジア地域では 1.0%前後であり、外貨送金が輸出に占める比率は他の地域と比較して低い。このように出稼ぎ送金が GNP の 5%から 20%、輸出額の 15%から 50%を占める国も多く、労働移出国にとって外国への出稼ぎは外貨獲得の重要な手段になっている。

表 2.8 発展途上国の外貨送金額及び比率(1995 年)

	外貨送金額 (百万米ドル)	外貨送金比率(%) (対 GNP 比率)	外貨送金比率(%) (対輸出額比率)
中東・北アフリカ地域			
イエメン*	347	-	16.1
エジプト	3,417	7.5	30.1
モロッコ	1,890	6.4	20.7
シリア	385	2.4	6.5
ヨルダン*	1,040	20.8	28.8
アルジェリア*	993	2.0	9.1
チュニジア	659	4.0	8.1
サブサハラアフリカ地域			
モザンビーク*	60	4.1	12.2
エチオピア*	248	4.4	30.0
ブルキナ・ファソ	29	1.2	8.1
マリ	69	2.8	12.9
ナイジェリア	2,567	8.9	26.0
ベニン	65	3.2	13.3
東アジア・太平洋地域			
カンボジア	10	0.4	1.0
インドネシア	629	0.3	1.2
フィリピン	296	0.4	0.9
南アジア地域			
バングラデシュ*	942	3.6	21.9
インド*	3,050	1.1	7.4
パキスタン*	1,562	2.8	18.6
スリランカ*	632	5.8	13.0
ラテンアメリカ・カリブ海地域			
ニカラグア	75	3.9	11.5
ホンデュラス	120	3.0	7.2
グアテマラ	350	2.4	12.2
ドミニカ共和国	795	7.0	15.6
ジャマイカ	414	9.4	12.4
エルサルバドル	1,061	11.2	50.5
コロンビア	172	0.2	1.2
ペルー	334	0.6	4.5
メキシコ	3,672	1.5	3.9
ブラジル	2,773	0.4	4.9
ヨーロッパ・中央アジア地域			
アルバニア	385	17.4	102.4
トルコ	3,327	2.0	8.7
ギリシャ	2,982	3.5	17.7

注) *は 1993 年のデータである。

出所) World Bank(1995a:162-163, 166-167, 194-195), World Bank(1997a:214-215, 236-237, 244-245)。

第7節 考察

中東・北アフリカ地域の労働市場は人口転換の第 II 局面、もしくは第 II 局面から第 III 局面への移行期にあるが、出生率の低下が他の発展途上地域と比較して遅いことから、人口増加率は依然として高い水準にある（表 2.1）。この著しい人口増加を受けて中東・北アフリカ地域の労働力人口の増加率は、他の発展途上地域よりも高く、中所得国の平均では増加率が 3.7%にもものぼる（表 2.2）。中東の高所得国を例に挙げると、所得が高い国ほど出生率が高くなるという特殊な傾向があり、また、労働力人口の増加率も同じく比較的所得の高い国において上昇する傾向がある。一方、中東・北アフリカ地域の女性の労働参加率は低く、1985 年において 21%ほどである²⁴。しかし、近年女性の労働市場参加率は著しく上昇しており、労働力人口の増加が既に高い上に女性の労働市場参加率が上昇すれば、労働市場はますます供給過剰になり、失業や低位雇用は増加するだろう。このように中東・北アフリカ地域では労働力人口の増加が著しく、今後とも労働過剰状態が継続するものと推測できる。

労働力人口の増加により農村の要素賦存状態は悪化するものと考えられるが、中東・北アフリカ地域の農地労働比率は、南アジアや東南アジアの低・中所得国ほど悪化していない（表 2.3）。その要因は、都市や非農業部門、更には外国への労働移動が盛んであることにある。中東・北アフリカの都市人口比率はラテンアメリカ・カリブ海地域とヨーロッパ・中央アジア地域に次いで高く、その増加率は 1990 年代になっても衰えていない（表 2.4）。一方、1970 年から 1980 年にかけて工業化が著しく進行し、多くの農業労働者が工業部門とサービス部門へ移動した（表 2.5、表 2.6 及び表 2.7）。他方、外国への出稼ぎ労働移動も、南アジア地域、ラテンアメリカ地域と同様に著しい（表 2.8）²⁵。

Todaro and Maruszko(1995:205-209)によると、外国への出稼ぎは自国の失業を軽減させるが、自国内の都市化と農村から都市への労働移動を加速化させるという²⁶。外国での職を得るために、国内の労働者は、まず都市に流入し、失業もしくはインフォーマル部門で働きながら外国での雇用機会を待つというのがその論拠である。図 2.2 で示したように、中東・北アフリカ地域及びサブサハラアフリカ地域の失業率は他の発展途上国と比較して高いが、失業者の多くは都市に集中している(Richards and Waterbury, 1996:133-138)。都市や非農業部門そして外国へ移動するために、労働者が都市に滞

²⁴ Turnham(1993:36)によると、1985 年における 15 歳以上の女性の労働市場参加率は、中国を除く発展途上国では平均して 35%であり、中国では 70%、先進国では 44%である。

²⁵ 外貨送金が国内の所得格差に及ぼす影響は複雑であるが、外貨送金が農村開発等に投資され、農村の厚生改善につながるとすれば、所得格差が解消する影響もあると思われる。Taylor and Wyatt(1996:899-912)及び Stark(1982:63-70)は、外貨送金が発展途上国の農家に及ぼす影響を重視しており、途上国の農村では信用と保険市場が欠如しているが、外貨送金が農家の貯蓄と投資行動における予算制約を克服する手段として機能することを指摘している。

²⁶ Todaro and Maruszko(1995:205-216)によると、出稼ぎ労働移動の要因は、移動先で得られる高賃金、移動先での雇用機会、加えて自国内の失業、職不足であるという。

留していることが推測できる。発展途上国の都市にインフォーマル部門が形成され、労働者が失業や低位雇用状態で滞留することは、中東・北アフリカ地域やサブサハラアフリカ地域の都市でも度々観察される事実であり、この仮説の妥当性を示唆させるものである。

一方、エジプト労働市場に目を向けると、エジプトは上記の中東・北アフリカ地域の特徴と若干異なることが分かる。第一に、エジプトは人口転換の第 I 局面から第 III 局面に直ちに移行するという南アジア地域のパターンに類似しており、人口並びに労働力人口の増加率は他の中東・北アフリカ地域の国ほど高くはない。第二に、1970 年から 1980 年にかけて工業部門の雇用が、1980 年から 1990 年にかけてはサービス部門の雇用が著しく拡大したものの、農業部門の雇用吸収力は高く、都市人口比率並びにその増加率も中東・北アフリカ地域の中では低い。この時期には第一次及び第二次石油危機が起こっており、石油価格の上昇とともに、ペルシャ湾岸の産油国に 200 万人もの労働者が出稼ぎに参加し、国内の労働移動も誘発された(Richards, 1991:57-93)。つまり、工業部門やサービス部門、そして外国での労働需要が急増したが、その後も都市人口比率と農業部門の労働力人口比率は、東アジアや南アジア地域の水準をわずかに上回るものの、中東・北アフリカ地域の中では相対的に低い水準に維持されている。第三に、農業部門の雇用吸収力が強いことは農地労働比率にも表れており、エジプトでは 0.39ha/人と南アジアや東南アジア諸国なみに低く、農村の要素賦存状態はかなり悪化している。これは農村から都市へ労働が押し出されるというプッシュとしての移動が起こることを示唆させる事実であるが、先に述べたように都市人口の増加速度と農業労働力人口の減少速度は、他の中東・北アフリカ諸国で観察されるほど急激ではない。

このようにエジプト労働市場は、他の中東・北アフリカ地域の国とは異なり、農業部門の雇用吸収力が強いために、農村に依然として過剰な労働力を抱えている。しかし、その一方で、サービス部門の雇用拡大に見られるようにエジプトの都市に巨大なインフォーマル部門が形成され、失業や低位雇用が顕在化していることも事実である。国内の労働者は外国に出稼ぎに行くためにまず都市に流入し、失業もしくはインフォーマル部門で働きながら外国での雇用機会を待つことを想定した Todaro and Maruszko(1995:205-216)の仮説が正しいとすれば、労働者が都市に失業や低位雇用状態で滞留することは、外国での出稼ぎ雇用機会の存在と無関係ではないだろう。農村や都市インフォーマル部門に失業や低位雇用が滞留する現象は、発展途上国に共通して観察される事実である。従って、エジプトで観察されるような農業部門や都市のサービス部門の雇用吸収メカニズムを分析することは、失業と低位雇用の並存が重要な問題である発展途上国の労働市場分析の重要な課題である。